



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	102,742	6.6	5,576	20.1	5,487	22.4	3,529	16.5
28年3月期	96,396	△8.9	4,644	3.6	4,483	7.1	3,028	8.5

(注) 包括利益 29年3月期 3,074百万円(15.1%) 28年3月期 2,670百万円(△46.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.95	—	9.5	3.6	5.4
28年3月期	32.23	—	9.0	3.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 17百万円 28年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	155,859	39,666	25.3	398.51
28年3月期	150,882	35,030	23.1	370.68

(参考) 自己資本 29年3月期 39,451百万円 28年3月期 34,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,154	△12,075	3,410	2,747
28年3月期	△2,333	△10,727	12,931	3,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	563	18.6	1.7
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	692	19.5	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		21.4	

(注) 29年3月期の期末配当金には、当社が28年10月に設立10周年を迎えたことから、記念配当1円を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	2.0	2,200	△9.2	2,100	△12.7	1,200	△27.3	12.12
通期	106,000	3.2	5,800	4.0	5,600	2.1	3,700	4.8	37.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	107,301,583株	28年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	29年3月期	8,303,896株	28年3月期	13,344,643株
③ 期中平均株式数	29年3月期	98,180,615株	28年3月期	93,957,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,476	24.8	1,625	36.6	1,605	37.7	1,563	36.9
28年3月期	1,984	16.2	1,189	20.2	1,165	21.3	1,142	18.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	15.93		—					
28年3月期	12.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期	21,448	18,238	85.0	円 銭	184.23	
28年3月期	18,393	15,111	82.2	円 銭	160.84	

(参考) 自己資本 29年3月期 18,238百万円 28年3月期 15,111百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、当社の営業収益は連結子会社からの配当金、経営管理料等により構成されています。当期につきましては、これらの営業収益の増加により、増益となっております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

・当社は、平成29年6月1日(木)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや雇用情勢の改善により緩やかな回復基調がみられたものの、国外では米国の保護主義の高まりをはじめとした政治経済情勢の不安定化が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年2月に策定した中期経営計画の初年度計画達成のため、成長分野への戦略的投資として掲げた賃貸事業の強化、環境エネルギー事業の推進及びビジネスホテルチェーンの拡充等、積極的に事業を推進しました。

この結果、当期における当社グループの営業収益は、1,027億42百万円（前連結会計年度（以下「前期」という。）比63億45百万円、6.6%増）となり、営業利益は、55億76百万円（同9億31百万円、20.1%増）、経常利益は、54億87百万円（同10億3百万円、22.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、35億29百万円（同5億1百万円、16.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、平成28年4月から三重交通株式会社及び同社のグループバス会社で、お客様の利便性向上のため、路線バスにICカードシステムを導入しました。これに伴い、売上時に収益計上を行っていたバスカードの販売が前期末で終了した影響により、当期は一時的な収益減少がありました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、平成28年5月開催の「伊勢志摩サミット」に伴う出控え等により、営業収益は減少しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、効率化のため在籍車両数は減少しましたが、「伊勢志摩サミット」の誘客効果が継続し、営業収益は増加しました。旅客運送受託事業では、管理受託車両数の増加等により、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は263億45百万円（前期比4億72百万円、1.8%減）となり、営業利益は19億57百万円（同5億11百万円、20.7%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	11,252	△1.7
一般貸切旅客自動車運送事業	7,926	△5.3
一般乗用旅客自動車運送事業	1,473	0.5
貨物自動車運送事業	201	8.4
自動車整備事業	461	4.7
旅客運送受託事業	4,213	6.2
その他	2,699	△3.0
小計	28,229	△1.5
内部取引の消去	△1,884	—
合計	26,345	△1.8

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)
営業日数	日	365	△0.3	365	△0.3	365	△0.3
期末在籍車両数	両	804	△0.6	335	△1.2	238	△1.2
営業キロ	km	6,702	1.4	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	35,402	△4.2	17,632	△7.5	3,374	0.7
旅客人員	千人	42,573	△7.1	2,242	△8.8	1,088	△6.6
旅客運送収入	百万円	10,979	△1.8	7,178	△5.1	1,472	0.5
運送雑収	百万円	273	1.5	748	△6.9	1	4.3

(不動産セグメント)

分譲事業では、マンション販売戸数の増加により、営業収益は増加しました。賃貸事業では、平成28年4月に開業した「LIXILショールーム名古屋」の賃料収入が寄与し、また建築事業では、注文住宅の引渡し件数が増加したため、それぞれ営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、平成27年12月に運転を開始した当社グループ最大級の「松阪山室メガソーラー発電所」の売電収入が期を通じて寄与したことに加え、新規の太陽光発電施設が運転を開始したため、営業収益は増加し、仲介事業においても、主に愛知県内における取扱いが増加したことから、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は334億61百万円（前期比68億49百万円、25.7%増）となり、営業利益は32億23百万円（同13億78百万円、74.8%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
分譲事業	14,856	39.2
賃貸事業	8,227	6.0
建築事業	5,725	20.5
環境エネルギー事業	2,165	91.9
仲介事業	1,098	3.8
その他	1,823	9.8
小計	33,896	25.4
内部取引の消去	△435	—
合計	33,461	25.7

(注) 1 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前期比 (%)	建物 (戸)	前期比 (%)	営業収益 (百万円)	前期比 (%)
戸建分譲	109	△19.3	61	△32.2	2,195	△24.4
マンション分譲	—	—	531	22.9	12,585	63.7
土地売却他	—	—	—	—	74	△4.6

2 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
建築事業	5,478	2.1	3,331	△4.3

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、原油安に伴うガソリン等販売価格の低下に加え、不採算ガソリンスタンドの閉鎖やエコカーの普及による販売数量の減少により、営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、購買客数の落込みにより、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、新車販売台数が好調に推移し、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は365億76百万円（前期比1億17百万円、0.3%減）となり、14百万円の営業損失（前期営業利益2億62百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
石油製品販売事業	11,247	△7.5
生活用品販売事業	12,770	△5.1
自動車販売事業	12,599	13.4
小計	36,617	△0.3
内部取引の消去	△40	—
合計	36,576	△0.3

(レジャー・サービスセグメント)

旅館事業では、「伊勢志摩サミット」開催に伴う関係者の宿泊により宿泊人員が増加したため、営業収益は増加しました。ビジネスホテル事業では、各店舗において高稼働率を維持していることに加え、平成27年11月にオープンした「三交イン津駅前」の収益が期を通じて寄与したことや、平成28年11月に「三交イン伊勢市駅前」が新たにオープンしたことにより、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、バスの立寄り台数が減少したため、また索道事業では、天候不順の影響により、それぞれ営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は118億22百万円（前期比4億28百万円、3.8%増）となり、営業利益は2億93百万円（前期営業損失2百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
旅館事業	2,942	30.5
ビジネスホテル事業	3,330	12.9
ドライブイン事業	2,294	△2.5
索道事業	634	△6.1
ゴルフ場事業	444	△23.8
自動車教習所事業	923	0.8
旅行事業	957	△23.7
その他	296	△27.3
小計	11,823	3.7
内部取引の消去	△0	—
合計	11,822	3.8

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(平成29年3月31日現在)における財政状態は、資産は機械装置及び車両等の有形固定資産の増加により1,558億59百万円(前連結会計年度末(以下「前期末」という。)比49億77百万円増)となりました。負債は長期借入金の増加等により1,161億92百万円(前期末比3億40百万円増)となりました。純資産は自己株式の処分及び利益剰余金の増加により396億66百万円(前期末比46億36百万円増)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、マンション販売等にかかるたな卸資産の増加等がありましたものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の計上により81億54百万円の収入(前期比104億87百万円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、120億75百万円の支出(前期比13億47百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、34億10百万円の収入(前期比95億20百万円収入減)となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は、27億47百万円(前期末比5億9百万円減)となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しについては、政府の経済対策や日銀の緩和的な金融政策を背景に、景気は緩やかな拡大を続けると予想されますが、海外経済の不確実性や国際金融市場の変動の影響、原油価格の上昇など、景気の下振れリスクに留意する必要があります。

このような中、当社グループは、運輸、レジャー・サービスセグメントにおいて、昨年の「伊勢志摩サミット」に続き、本年4月から開催の「お伊勢さん菓子博2017」により、伊勢志摩地域が再び脚光を浴びており、増加が見込まれる来訪者の対応に努めるとともに、今後も期待されるインバウンド需要を積極的に取り込んでまいります。注力分野であるビジネスホテル事業では、引き続き店舗展開を推進し、ブランド力の強化に努めます。また、不動産セグメントでは、メガソーラーの新増設計画を推進するとともに、流通セグメントにおいては、リニューアルした東急ハンズ名古屋店など、既存店舗の販売力強化と営業利益率向上に取り組み、収支改善に努めます。

次期の業績予想につきましては、不動産セグメントの戸建・マンションの販売計画戸数の増加や環境エネルギー事業の新規稼働などにより、営業収益は1,060億円(当期比32億57百万円、3.2%増)、営業利益は58億円(同2億23百万円、4.0%増)、経常利益は56億円(同1億12百万円、2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円(同1億70百万円、4.8%増)となる見込みであります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当につきましては、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、当社が平成28年10月に設立10周年を迎えましたことから、1株当たり6円の普通配当に、記念配当として1円を加え、合計7円とさせていただきます。次期の利益配当につきましては、1株当たり8円を予定しております。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,266,827	2,757,077
受取手形及び売掛金	6,476,694	7,129,196
リース投資資産	1,889,495	1,786,987
商品及び製品	2,597,768	2,966,085
販売用不動産	20,724,036	21,370,439
仕掛品	277,162	283,382
原材料及び貯蔵品	285,335	303,223
繰延税金資産	812,091	819,810
その他	2,925,392	1,794,577
貸倒引当金	△86,264	△74,296
流動資産合計	39,168,540	39,136,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,977,317	82,610,109
減価償却累計額	△51,826,599	△53,758,403
建物及び構築物（純額）	29,150,718	28,851,705
機械装置及び運搬具	37,661,138	43,803,562
減価償却累計額	△24,279,102	△25,038,951
機械装置及び運搬具（純額）	13,382,035	18,764,611
工具、器具及び備品	4,691,752	4,944,642
減価償却累計額	△3,681,763	△3,812,439
工具、器具及び備品（純額）	1,009,988	1,132,202
土地	47,695,566	47,706,482
リース資産	221,307	247,299
減価償却累計額	△172,669	△191,927
リース資産（純額）	48,638	55,371
建設仮勘定	1,489,800	1,477,837
有形固定資産合計	92,776,747	97,988,210
無形固定資産		
その他	369,115	432,509
無形固定資産合計	369,115	432,509
投資その他の資産		
投資有価証券	11,890,594	11,187,193
繰延税金資産	311,685	278,998
退職給付に係る資産	724,883	744,884
その他	6,226,028	6,675,685
貸倒引当金	△585,422	△584,572
投資その他の資産合計	18,567,768	18,302,189
固定資産合計	111,713,632	116,722,909
資産合計	150,882,172	155,859,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,531,910	5,571,914
短期借入金	25,961,000	22,634,000
1年内返済予定の長期借入金	13,895,322	16,119,845
リース債務	22,078	25,231
未払法人税等	1,394,844	652,047
繰延税金負債	—	2,675
賞与引当金	1,211,016	1,208,093
ポイント引当金	8,436	5,060
製品保証引当金	33,513	36,702
資産除去債務	—	3,700
その他	9,307,695	9,485,212
流動負債合計	57,365,817	55,744,483
固定負債		
長期借入金	35,113,319	38,084,061
リース債務	34,563	37,292
繰延税金負債	2,306,150	2,108,008
再評価に係る繰延税金負債	2,443,836	2,442,693
退職給付に係る負債	2,886,268	2,682,753
旅行券引換引当金	79,602	76,882
修繕引当金	22,793	47,862
資産除去債務	776,455	1,054,796
長期預り保証金	13,873,298	13,077,259
その他	949,918	836,311
固定負債合計	58,486,207	60,447,921
負債合計	115,852,025	116,192,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,487,952	10,154,816
利益剰余金	17,167,307	20,134,805
自己株式	△1,216,809	△757,277
株主資本合計	27,438,450	32,532,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,949,437	4,580,069
繰延ヘッジ損益	△1,282	—
土地再評価差額金	2,153,819	2,152,116
退職給付に係る調整累計額	287,481	187,167
その他の包括利益累計額合計	7,389,456	6,919,354
非支配株主持分	202,240	215,290
純資産合計	35,030,146	39,666,989
負債純資産合計	150,882,172	155,859,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	36,242,001	36,142,276
商品売上高	60,154,612	66,599,839
営業収益合計	96,396,614	102,742,116
<b>営業費用</b>		
運輸業等営業費及び売上原価	32,354,573	32,434,060
商品売上原価	40,248,000	44,570,826
販売費及び一般管理費	19,149,053	20,160,657
営業費用合計	91,751,627	97,165,544
営業利益	4,644,986	5,576,571
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,308	3,320
受取配当金	186,111	189,400
持分法による投資利益	23,671	17,773
その他	272,252	243,155
営業外収益合計	486,344	453,649
<b>営業外費用</b>		
支払利息	562,971	482,727
その他	84,367	60,332
営業外費用合計	647,338	543,059
経常利益	4,483,991	5,487,161
<b>特別利益</b>		
補助金収入	20,801	559,812
投資有価証券売却益	2,229	193,410
その他	512,923	49,278
特別利益合計	535,954	802,501
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	211,057	170,212
固定資産圧縮損	17,299	555,261
減損損失	96,955	235,803
貸倒引当金繰入額	56,000	—
その他	62,721	97,192
特別損失合計	444,033	1,058,470
税金等調整前当期純利益	4,575,911	5,231,192
法人税、住民税及び事業税	1,798,078	1,705,236
法人税等調整額	△263,660	△14,709
法人税等合計	1,534,417	1,690,527
当期純利益	3,041,494	3,540,664
非支配株主に帰属する当期純利益	12,960	11,127
親会社株主に帰属する当期純利益	3,028,533	3,529,537

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,041,494	3,540,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285,392	△367,382
繰延ヘッジ損益	3,808	1,282
土地再評価差額金	126,357	—
退職給付に係る調整額	△215,707	△100,313
持分法適用会社に対する持分相当額	287	—
その他の包括利益合計	△370,646	△466,413
包括利益	2,670,847	3,074,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,658,644	3,061,137
非支配株主に係る包括利益	12,203	13,113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	8,487,952	14,618,198	△1,216,579	24,889,571
当期変動額					
剰余金の配当			△563,744		△563,744
親会社株主に帰属する当期純利益			3,028,533		3,028,533
自己株式の取得				△230	△230
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			84,320		84,320
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,549,109	△230	2,548,879
当期末残高	3,000,000	8,487,952	17,167,307	△1,216,809	27,438,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,234,072	△5,090	2,027,462	502,901	7,759,345	190,467	32,839,384
当期変動額							
剰余金の配当							△563,744
親会社株主に帰属する当期純利益							3,028,533
自己株式の取得							△230
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							84,320
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284,635	3,808	126,357	△215,419	△369,889	11,772	△358,116
当期変動額合計	△284,635	3,808	126,357	△215,419	△369,889	11,772	2,190,762
当期末残高	4,949,437	△1,282	2,153,819	287,481	7,389,456	202,240	35,030,146

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	8,487,952	17,167,307	△1,216,809	27,438,450
当期変動額					
剰余金の配当			△563,741		△563,741
親会社株主に帰属する当期純利益			3,529,537		3,529,537
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		1,666,863		459,673	2,126,537
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			1,702		1,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,666,863	2,967,498	459,532	5,093,894
当期末残高	3,000,000	10,154,816	20,134,805	△757,277	32,532,344

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,949,437	△1,282	2,153,819	287,481	7,389,456	202,240	35,030,146
当期変動額							
剰余金の配当							△563,741
親会社株主に帰属する当期純利益							3,529,537
自己株式の取得							△141
自己株式の処分							2,126,537
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							1,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369,367	1,282	△1,702	△100,313	△470,102	13,050	△457,051
当期変動額合計	△369,367	1,282	△1,702	△100,313	△470,102	13,050	4,636,842
当期末残高	4,580,069	—	2,152,116	187,167	6,919,354	215,290	39,666,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,575,911	5,231,192
減価償却費	4,784,036	5,343,010
減損損失	96,955	235,803
受取利息及び受取配当金	△190,420	△192,720
支払利息	562,971	482,727
補助金収入	△20,801	△559,812
固定資産売却損益 (△は益)	△437,183	△17,372
固定資産圧縮損	17,299	555,261
売上債権の増減額 (△は増加)	△378,313	△287,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,420,104	△1,060,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△483,998	△67,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△783,347	210,918
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,889,495	102,508
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△625,836	176,757
その他の負債の増減額 (△は減少)	△748,695	△91,067
その他	△85,249	△214,204
小計	△1,026,271	9,848,105
利息及び配当金の受取額	190,404	192,701
利息の支払額	△491,561	△412,299
法人税等の支払額	△1,026,567	△2,033,827
補助金の受取額	20,801	559,812
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,333,195</b>	<b>8,154,492</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△10,763,911	△11,265,111
固定資産の売却による収入	1,185,028	127,499
投資有価証券の取得による支出	△10,669	△4,580
投資有価証券の売却による収入	4,367	437,967
投融資による支出	△430,149	△441,321
投融資の回収による収入	84,894	55,825
預り保証金の受入による収入	796,294	211,343
預り保証金の返還による支出	△995,290	△1,082,736
長期前払費用の取得による支出	△592,912	△114,247
その他	△4,793	294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,727,142</b>	<b>△12,075,066</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,398,000	△3,327,000
長期借入れによる収入	24,070,008	20,230,000
長期借入金の返済による支出	△16,938,186	△15,034,735
自己株式の売却による収入	—	2,126,537
自己株式の取得による支出	△230	△141
配当金の支払額	△563,744	△563,741
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△33,757	△19,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,931,658</b>	<b>3,410,823</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128,679	△509,749
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,081	3,256,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53,425	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,256,827	2,747,077



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性の適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として、各子会社の株式を保有し、報告セグメントごとに経営方針の発信、事業計画の意思決定を行うとともに、業績の評価を行っております。

したがって、当社は商品・サービス別を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「レジャー・サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「運輸」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。また、一部保有資産の賃貸を行っており、賃貸先は主にグループ会社であります。「不動産」は、不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っております。「流通」は、石油製品・生活用品及びトラック・バス車両等の販売を行っております。「レジャー・サービス」は、旅行の斡旋、旅館・ビジネスホテル・ドライブイン・ロープウェイ・ゴルフ場及び自動車教習所の運営を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	25,199,902	25,666,875	34,487,737	11,042,098	96,396,614	—	96,396,614
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,617,841	945,230	2,207,088	351,860	5,122,021	△5,122,021	—
計	26,817,744	26,612,105	36,694,826	11,393,958	101,518,635	△5,122,021	96,396,614
セグメント利益又は 損失(△)	2,469,046	1,844,364	262,537	△2,683	4,573,264	71,721	4,644,986
セグメント資産	52,559,505	93,040,234	16,679,590	6,544,768	168,824,100	△17,941,927	150,882,172
その他の項目							
減価償却費	1,859,340	2,219,350	399,291	336,850	4,814,833	△30,797	4,784,036
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,934,059	6,980,359	632,014	267,517	10,813,950	△43,017	10,770,932

(注) 調整額はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	24,598,733	32,423,154	34,176,684	11,543,543	102,742,116	—	102,742,116
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,746,350	1,038,324	2,400,230	279,249	5,464,154	△5,464,154	—
計	26,345,083	33,461,479	36,576,914	11,822,793	108,206,271	△5,464,154	102,742,116
セグメント利益又は 損失(△)	1,957,757	3,223,216	△14,830	293,485	5,459,628	116,943	5,576,571
セグメント資産	55,043,531	97,507,254	17,062,548	6,673,959	176,287,293	△20,427,899	155,859,394
その他の項目							
減価償却費	2,118,930	2,533,315	359,713	364,446	5,376,407	△33,396	5,343,010
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,724,191	6,235,141	576,524	1,010,561	11,546,418	△49,553	11,496,865

(注) 調整額はセグメント間取引消去等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	370円68銭	398円51銭
1株当たり当期純利益	32円23銭	35円95銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,028,533	3,529,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,028,533	3,529,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,957	98,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。